



「農民の、農民による、 農民のための」

食料安全保障特別事業 (SPFS)



—ラオス、インドネシア、スリランカおよびバングラデシュでの経験に学ぶ—

FAO インドネシア事務所
SPFS地域調整官

今井 伸

FAO バングラデシュ事務所
SPFSプロジェクト・オフィサー

上田 剛

1. はじめに

食べるものがない。 空腹を「不満」と「あきらめ」で満たしている途上国。貧困が故にさらなる犯罪を誘引するなど、途上国の農村環境は疲弊しています。世界には、このような栄養不足の人が8億5,400万人もいるのです。FAOは食料不足および栄養不足人口を2015年までに半減させようとする国際的な取り組みの中で、食料生産の増大、食料供給の安定性の確

保、農村の雇用拡大および食料へのアクセスの改善等に取り組むこととしました。これを受け、FAOは低所得食料不足国(LIFDC)に対し、食料安全保障特別事業(SPFS)を実施することを提案し、この提案は1996年11月に開催された「世界食料サミット」で承認され、2015年までに食料不足および栄養不足人口を半減させるための重要な手段となっています。



- 1 「食」の権利と人力車（バングラデシュ）：土地無し農民に対し、人力車を供与。彼らは所得を増やし、「食」へのアクセスを改善することができた
- 2 プロジェクト前の農民たち（バングラデシュ）：生産力も乏しく、資金の当てもない農民たち。気力も活力も感じられない
- 3 動物のリボルビング（バングラデシュ）：最初の受益者から、次の受益者へと順次リボルビングしている
- 4 農民参加型での計画（FGDP）作成（バングラデシュ）：プロジェクトの初期の段階から農民参加による計画作りを進める
- 5 自分の貯金通帳を持つ夫人（バングラデシュ）：農民組合は正式にバングラデシュ政府に登録され、マイクロクレジットが合法的に活動しだした
- 6 足踏みかんがい施設（バングラデシュ）：この簡易な施設により、二毛作が可能となった
- 7 プロジェクトの子どもたち（バングラデシュ）

2. 日本の貢献

日本はFAOの旗艦事業となったSPFSを支援するため、LIFDCの中から選定されたラオス、インドネシア、スリランカおよびバングラデシュの4カ国に対し総額1,000万ドルを、またSPFSの支援事業に対し330万ドルを投入し、2001年から5年間の事業として支援を開始しました。このプロジェクトは1年間の延長を認められ、最終的に2007年9月末までに順次終了することになっています。

3. 事業の内容

SPFSは、対象地域の農業に関する諸条件に応じて農業生産の増大と農村所得の向上を実現するための技術と方法を実証し、示すこととしています。農民が直面している障害は多様な要因が絡み合っているため、単に収量を増加させる技術を提示するばかりではなく、農民が自ら維持管理できる比較的簡単なものを開発導入すると同時に農業生産システム全体に注意を払わなければなりません。

表 SPFSの予算総額

	各国における事業				支援事業		合計
	バングラデシュ	インドネシア	ラオス	スリランカ	地域支援	情報支援	
プロジェクト	GCSP/BGD/033/JPN	GCSP/INS/073/JPN	GCSP/LAO/011/JPN	GCSP/SRL/049/JPN	GCP/RAS/180/JPN	GCP/RAS/182/JPN	
開始	2002. 7. 1	2001. 9. 17	2001. 5. 23	2002. 3. 1	2001. 5. 1	2001. 12. 1	
終了	2007. 8. 31	2007. 9. 16	2007. 8. 31	2007. 7. 31	2007. 9. 30	2006. 12. 31	
予算(US\$)							
当初	3,296,075	2,500,100	2,624,519	1,597,811	1,930,000	450,000	12,398,505
最終	3,296,075	3,099,637	2,900,279	1,812,518	2,866,168	421,812	14,396,489

特集 1 「農民の、農民による、農民のための」 食料安全保障特別事業 (SPFS)



- 8 農民集会での農家（インドネシア）：SPFSの支援により、現金収入が増大し農民の気持ちが前向きになった
- 9 従来の農作業（インドネシア）：鋤や鍬を使った伝統的な作業
- 10 SPFSによる農業機械化（インドネシア）：このトラクターにかかる初期投資費用は農民組合に返済する。また、更新費用の積み立ても行っている
- 11 乾期に水不足のために何もすることのない農民（インドネシア）
- 12 女性グループによる農産加工（インドネシア）：大豆を使ったテンペを作っている。農民ブランドの製品がローカル市場で売られる

ん。最終的には、貧しい農民の栄養改善や生活改善に結びつく総合的な取り組みが必要です。具体的には、農業生産の増大を図る上で密接に関連している(1)水管理、(2)作物の集約栽培、(3)作物の多様化、(4)障害要因の分析とその解決方法、に重点をおいていますが、全体を通して農民の組織化や規律・規範の制定は、農家自身がプロジェクトの運営を行いプロジェクトの持続性を確保するために最も重要な内容といえるでしょう。

リボルピング・ファンド・システム (RFS)

また、SPFSのユニークなシステムとして、リボルピング・ファンド・システム (Revolving Fund System, RFS) を導入しました (リボルピング=回転)。これは、限られたプロジェクト資金でより多くの人に受益してもらうプロジェクト資金運営方法として、大きな効果を挙げてきました。FAOでは、農民に対し直接の資金提供は行いませんが、営農等に必要の「物」を農民グループに供与します。そして、それに見合う資金を「農家が利益を得た後」に自分たちが運営する「農民組合」に返済するとい

うシステムです。これは「プロジェクトはタダではない」という発想に起因しています。たとえば、農家に供与した種もみや肥料の費用は、収穫後に農民組合に返すこととなりますが、実際に返せるような方法や時間的猶予を与えなければ返済することはできません。通常、農家がお金を借りた場合、収穫後に直ちに元本とその利息を返済することになるところが多く、貧困農家はいつまでも借入金生活から抜け出すことができないのが現状です。

家畜のリボルピング

では、どうすればいいのでしょうか。とりわけ、家畜のリボルピングは、RFSの中でもユニークなシステムです。最初のグループから次に待っているグループへと順次リボルピングすることにしていますが、例えば、資金を持たない家畜グループに対し、母牛を最初のグループに供与します。この最初のグループが子牛を得たならば、授乳期間後に次のグループへ母牛を渡します。2番目のグループは、その母牛を大事に飼育し、次の子牛を得たら、さらに次に待っているグループへとリボルピングしま



- 13 SPFSによるワクチン接種訓練(ラオス)：家畜に関するワクチンについて専門家から指導を受けた後、自分たちでワクチン接種を行う農民
- 14 熱心に聞き入る農民たち(ラオス)
- 15 SPFSによるマッシュルーム栽培(ラオス)：農民組合のマッシュルームグループが担当。高収益を得ている
- 16 従来の漁船(インドネシア)：ボートも老朽化しており、更新の時期も近い
- 17 船外機を取り付ける漁民(インドネシア)：この船外機により、より外洋での漁が可能となり、所得が向上した

す。そして、最後のグループが子牛を得たならば、その母牛は市場に売却し、その金額が農民グループへ戻るといふものです。結局、一頭の母牛が何人もの受益者を潤すというわけです。そして、農民組合に返済された資金は、マイクロクレジット等として農民組合自身が管理することになります。この場合、農民自らが資金の管理・運営を行うことができなければ、直ちに農民組合は潰れるでしょう。したがってSPFSでは、農民に対して、通帳のつけ方や資金の貸し方などの訓練を行いました。このような訓練を通じて、農家に「リボルビングしてきたお金は自分たちのお金」という意識が徐々に芽生え、プロジェクトの「オーナーシップの醸成」に役立っています。

SPFSにおいても1つの特異なアプローチは、Farmers Group Development Plan (FGDP) です。FGDPは、農家が中期的(3~5年程度)な展望に立って自分たちの生産活動を計画することを奨励するものです。また、農家から提案を受けた生産活動が技術的に実行可能か、財政的に適正か、持続性はあ

るのか、を検証するもので、その検証にかなった活動に対しプロジェクトが支援を与えるシステムになっています。農家はFGDPの生産活動を始める段階で、プロジェクトから協力を受けた生産活動の費用、収入、利潤および次期の生産活動のために残しておかなければいけない費用、リボルビング・ファンドの返済、貯金等すべてに関する中期的な計画を立て、それをもとに活動を行うわけです。

女性グループ

また、これまで家庭にとどまっていた農村女性が、生産活動への参加や農民組合の中での女性グループという足場を固め、その存在感を増してきました。すなわち、男性グループばかりではなく、女性グループも農民組織の一員として認知されたということになります。人前で恥ずかしがっていた女性たちも、今では立派な農民組合の構成員として農産加工やハンドクラフト生産などの分野で生き生きと活動しています。

特集 1 「農民の、農民による、農民のための」
食料安全保障特別事業 (SPFS)



18



19



20



21



22

- 18 従来の灌漑用取入れ堰(ラオス):毎年、洪水により破壊されていた
- 19 SPFSによる簡易取水堰(ラオス):フトン籠による簡易取水堰の完成
- 20 メコン河からの灌漑用水の取水(ラオス):SPFSによるフローティングポンプの設置と施設管理状況
- 21 SPFSによる灌漑用水路の完成(ラオス):この水路により、二期作が可能となった
- 22 SPFSによる牛乳プログラム(スリランカ):女性を対象としたSPFSの家畜飼育のプログラムとして乳牛を導入した。農民はこの牛乳プログラムにより、毎月2,000USドルの収入を得るようになった

土地なし農民

SPFSは、食料安全保障プログラムとして土地、水および栽培などに関する技術を駆使してメンバー国に対する技術支援を行っています。一方、「食」の権利を考えると避けて通れない問題は、「土地なし農民」に対する具体的な支援方策でしょう。すなわち、生産基盤である「土地」を持たない貧農たちに対して、どのようにしたら彼らの「食」に対する権利を確保できるかが大きな課題となりました。

土地を持たない人々に対する「食」の権利を確保することは容易ではありません。食料は「土地」「水」および「人」という三大資源の活用により実現できるものですが、その基本資源の「土地」がないためにFAOによる栽培技術指導などしたくてもその機会がありません。この問題を解決するためには、農村地域社会における生産財の活用を推進することが有効となります。特にバングラデシュの場合、プロ

ジェクトで貧しい農家に人力車を供与することにより、彼らは毎日人力車でサービスを提供して生活資金を稼ぐことができるようになりました。SPFSは「タダではない」ので、彼らは人力車の当初資金を農民組合に返済しなければならないのですが、今ではその義務も終わりました。彼らは人力車のオーナーになるとともに、作物生産のための土地を借用あるいは購入できるようになりました。このように、直接生産活動手段を持たない貧農であっても、何らかの生産手段を得ることにより「食」への権利を確保することができるのです。

4. おわりに

日本が支援するアジアにおけるSPFSは、2001年のプロジェクト着手以来、今日までプロジェクトの持続性の確保について切磋琢磨してきました。その結果、日本が支援するラオス、インドネシア、スリランカおよびバングラデシュのプロジェクトの対



23



25



26



24



27



28



29

- 23 従来の栽培(スリランカ)：有効な土地利用がなされていない
- 24 SPFSによる集約的栽培(スリランカ)：農業インプットの投入と同時に、農民に対する訓練を通じ、生産量が大幅に増大した
- 25 有効活用されていないタンク(スリランカ)
- 26 かんがい用水路を接続(スリランカ)：簡易な改善により、二期作が可能となった。また、灌漑効率の向上が図られた
- 27 最南端のハンバントータにある未活用のタンク(スリランカ)：このタンクにはワニが生息しているため、内水面漁業としては未利用
- 28 SPFSによる稚魚の放流(スリランカ)：稚魚の放流により、8ヵ月後に所得の増大が期待されている
- 29 漁獲状況(スリランカ)：SPFSによる内水面漁業は、農漁民たちに1シーズンで8,000USドルの現金収入をもたらすことができた

象村では、農家自身が運営できる農民組合にまで成長してきました。プロジェクトは適正に計画されたものでなければ、いかに結果的に評価されることがあったとしても、それは偶然の賜物であって、決して持続性のあるプロジェクトとは言えないでしょう。適正なプロジェクトの計画は、農家の食料安全保障を達成する上で重要な役割を果たし、これら計画のための知識は、対象農家や特に実施機関、政府関係者が知らなければならないことだと思います。

プロジェクトのオーナーシップ

SPFSの成果は、対象とする関係受益者や実施機関だけではなく、地方政府のSPFSへの参加を促し、まさにプロジェクトのオーナーシップを醸成してきました。SPFSでは予算を見込んでいなかった道路整備や配電施設整備などの社会インフラを地方行政機関が支援することとなったバングラデシュの例が、プロジェクトに関係する「すべてのステーク・

ホルダーの参加」の好例となることでしょう。このように、日本が支援してきたSPFSの開発システムが世界に普及していくことを切に望んでいます。

※詳細はJAICAF発行「Expert Bulletin for International Cooperation of Agriculture and Forestry, Vol.3, No.1 2007」に掲載予定

いまい しん

2001年日本大学農学博士取得 1969年宮城県農業短期大学農業土木科卒 同年農林省入省 国際部国際専門官、メキシコ国農牧業農村開発省国際総局長アドバイザー、振興局海外農業土木専門官、振興局課長補佐(海外技術担当)などを経て、2001年から現在にいたるまでFAOのSPFS地域調整官を担当



うえだ たけし

2002年ペンシルベニア州立大学農業経済学研究博士取得 同年FAOアジア・太平洋地域事務所入所、政策官、2005年よりプロジェクト専門家としてSPFS事業バングラデシュの担当

